

川越町ボランティア施設（仮称）建設工事
（機械設備工事）

機 械 設 備 工 事	
図面番号	図 面 内 容
M01	機械設備工事 特記仕様書1
M02	機械設備工事 特記仕様書2
M03	給排水衛生設備 器具表 機器表
M04	給排水衛生設備 配置図
M05	給排水衛生設備 平面図
M06	給排水衛生設備 詳細図
M07	空調設備 機器表
M08	空調設備 平面図
M09	換気設備 機器表
M10	換気設備 平面図

特 記 事 項	<div><div><div><div></div><div></div></div><div>MAINO</div></div><div>一級建築士事務所 三重県知事登録 第1-699号</div><div>株式会社 前野建築設計</div><div>管理建築士 一級建築士 第320204号 前野 将輝</div></div>					代表設計者 一級建築士 第320204号 前野 将輝	設計担当 一級建築士 第378328号 加藤 早紀	設計担当 一級建築士 第360917号 前田 祐作	設計担当	設計担当	設計担当	<div>法適合確認</div> <div>工事名称 川越町ボランティア施設（仮称）建設工事（機械設備工事）</div> <div>図面名称 縮 尺 A1: NS A3: NS 表紙・図面リスト</div>	設計日 R05/03/24
								図面番号 MOO					

機械設備工事特記仕様書

1 工事名称川越町ボランティア施設（仮称）建設工事（機械設備工事）

2 工事場所三重県三重郡川越町大字里田一色地内

3 建築概要ボランティア施設 S造 平屋建 延べ面積 193.00 m² 消防令の適用（1）項口 集合所

4 適用基準図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、以下による
三重県公共工事共通仕様書（令和4年7月）
国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（建築、電気、機械設備工事編）令和4年版」
「公共建築改修工事標準仕様書（建築、電気、機械設備工事編）令和4年版」
「公共建築設備工事標準図（電気、機械設備工事編）令和4年版」
「建築、電気、機械設備工事監理指針 令和4年版」
独立行政法人 建築研究所監修「建築設備耐震設計・施工指針2014年版」
なお、以下において選択する事項は、■印のついたものを適用する。

5 一般事項工事の詳細については、本設計図面及び仕様書による他、上記各適用基準に準拠し、監督員指示の下に入念かつ誠実に施工すること。
設計図書に定められた内容、現場の納まり・取り合い等の不明な点や施工上の困難・不都合、図面上の誤記及び記載漏れ等に起因する問題点及び疑義、設計図書と오リに施工することで将来不具合が発生しうると判断される場合については、その都度、監督員と協議すること。なお設計図書と오リの施工であっても使用上の不具合が発生した場合は協議の上、改善策を講じること。
他工事との取り合いについては予め当該工事関係者間において協議し、円滑な工事進捗に努めること。
なお調整不足による意匠的な仕上がり不備や不具合が発生した場合は監督員の指示により手直し施工を行うこと。
(1) 提出図書
1) 工事書類：・施工計画書 ・打合記録 ・材料搬入報告書
・工程表 ・安全・訓練実施記録
・機器明細図 ・工事日報 ・品質確認書類
・工事写真（データ）等
2) 工事完成図書：・完成図（竣工図）
・施工図
・機器完成図（ファイル等2部）
・保守に関する説明書（取扱説明書・保証書）2部
・機器性能試験成績書 2部
・総合調整測定表（試験結果・測定結果等） 2部
・官公署届出書類、検査済証 2部
・出来形確認書類 2部 等
※ 竣工図・施工図はCADにより作成すること。
※ 工事書類は営繕工事に係る電子納品マニュアル（デジタル工事写真編、工事完成図書編）に基づき電子納品（3部）すること。
※ 工事写真は営繕工事写真撮影要領（国土交通省大臣官庁官庁営繕部監修(令和3年版)）に従い撮影すること。
なお、デジタル工事写真の小黒板情報電子化を行う場合は、「デジタル工事写真の小黒板情報電子化について（平成29年3月1日付国営繕第211号）」による。
※ 建築包含工事の場合、監督員に確認のこと。
(2) 機器及び材料等
工事に使用する機器及び材料等については、予め使用機材届出書（メーカーリスト）、機器明細図、現品、カタログ、その他諸資料を事前に届け出ること。
なお、図面に記載の品番は、参考品番として便宜上メーカー品番を使用しているので、メーカー選定にあたっては、同等品以上の性能を有するものとする。また、国等による環境物品等の調達推進に関する法律（グリーン購入法）を考慮し、再生品などの環境に優しい（環境物品）の調達に努める。また、重量機器については、機器据付要領・耐震計算書もあわせて提出すること。
(3) 官公署等への届出手続
工事に伴う関係官公署への必要な諸手続きは、受注者が適宜なく行い、これに要する費用も負担する。
1) 消火器に係る消防用設備等設置届出書の作成
・本工事（・建築工事・電気設備工事・機械設備工事）
・別途工事
2) 防火対象物使用開始届出書
書類の作成（機械設備図面の作成及び機械設備に関する部分の記入）を行うこと。
(4) 品質管理
工事施工に関して、着手前・施工中・施工後の自主検査を実施すること。
チェックリスト等を作成し、管理を行うこと。
(5) 出来形管理
以下の項目について、出来形管理の対象として管理を行うこと。
1) 各種機器据付
・耐震強度（設計標準震度、アンカーの種類・サイズ確認・埋め込み深さ）
・基礎寸法 ・水平・垂直等
2) 配管・ダクト工事
・支持間隔 ・振れ止め支持間隔
3) 屋外排水工事
・排水勾配 ・樹の深さ
4) 水栓、リモコンスイッチ類の取付高さ
(6) 製品確認
発注者、受注者において仕様を決定し、製作するような規格品ではない製品については、試験・検査等を行う機器が整備された施設内において、監督員等が製品の確認を行うものとする。
□ 適用する □ 適用しない
(7) 耐震安全性の分類
構造体（ ）類 建築非構造部材（ ）類 建築設備（ ）類
(8) 機器の地震力（主要機器）
機器名 設置階（ ） 設計標準震度Ks（ ） 地域係数（1.0）
水槽類 設置階（ ） 設計標準震度Ks（ ） 地域係数（1.0）
その他監督員が指示するもの
(9) 冷媒（フロン類）の回収 □ 適用する □ 適用しない
冷凍機等の撤去に伴う冷媒の回収方法は、改修標準仕様書第3編 2. 4. 3により、次の書類の写しを監督員に提出すること。
・フロン回収処理管理票（家庭用リサイクル券）
・特定家庭用機器廃棄物管理票（家電リサイクル券）
撤去する前にフロンを屋外機ユニットに集める作業（ポンプダウン）を行うこと。
パッケージ形空調機の移設等により、冷媒の回収が必要となる場合においても、上記に準じて冷媒の大気中への飛散を防止する措置を講じること。
(10) 中間技術検査
実施回数（ ）回
実施する段階（ ）

(11) 特定建設資材の再資源化等
□ 本工事は、その施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規模が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第104号。以下「建設リサイクル法」という。）施行令で定める建設工事の規模に関する基準以上の工事であるため、建設リサイクル法に基づき分別解体等及び特定建設資材の再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。
工事契約後に明らかになったやむをえない事情により、予定した条件により難しい場合は、監督員と協議するものとする。
1) 分別解体等の方法

工 程	作業内容	分別解体等の方法
□ 新 築	建築設備工事	□ 手作業
□ 増 築	□ 有	□ 手作業、機械作業併用
□ 修 繕	□ 無	
□ 模様替え		

2) 再資源化を図る特定建設資材（ □ コンクリート塊 □ アスファルトコンクリート塊 □ 建設発生木材 ）
(12) 発生材の処理等
1) 引渡しを要するもの（ ）
上記以外の引き渡しを要するものについては別途、監督員が指示する。
2) 特別管理産業廃棄物（ ）
処理方法（ ）
なお施工に際して、廃石綿等特別管理廃棄物及び疑わしき機器等を発見した場合は、監督員に報告し対応を協議するものとする。
3) 建設発生土（ ■ 構内敷きならし □ 処分地指定 処分地（ ）
□ 処分地未定につき相互協議する。暫定運搬距離（ ）km。 ）
4) 現場内において再利用を図るもの（ ）
5) 再資源化を図るもの（ □ コンクリート塊 □ アスファルトコンクリート塊 □ 建設発生木材 ）（ ）
6) 発注者へ引き渡すものについては「現場発生品調書」を提出すること。また再利用を図るものについても調書を作成し、監督員へ提出すること。
7) 引渡しを要しないものは、全て構外に搬出し、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、その他関係法令によるほか、「建設副産物適正処理推進要綱」に従い適切処理し、監督員に報告すること。
(13) 電気保安技術者 □ 配置する □ 配置しない
(14) 施工条件
監督員及び依頼部局と協議調整し決定すること。
1) 施工可能日 □ 一部に土、日曜日、祝祭日施工あり □ 指定なし
2) 施工可能時間帯 □ 指定なし □ 指定あり（ 時 ～ 時 ）
(15) 概成工期
建築物等の使用を想定して総合試運転調整を行ううえで、契約書に基づく関連工事及び設計図面に明示された他の発注者の発注に係る工事を含めた各工事が支障のない状態まで完了していること。
□ 指定なし □ 指定あり（ 令和 年 月 日 ）
(16) 仮設工事 構内既存の施設
1) トイレ □ 利用できる □ 利用できない
2) 工事用水 □ 利用できる（有償） □ 利用できる（無償） □ 利用できない
3) 工事用電力 □ 利用できる（有償） □ 利用できる（無償） □ 利用できない
※ 本工事で新規受電または既設電気回路に接続し通電した時から工事に起因する電力料金は本工事に含まれる。
(17) 足場等
■ 別契約の関係受注者（下請け工事の場合は元請け）が設置したものは無償で使用する。
□ 本工事で設置する。
足場を設ける場合には、「手すり先行工法等に関するガイドライン」によるものとし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の（2）手すり据置き方式又は（3）手すり先行専用足場方式により行うこと。
公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）第1編2. 2. 1より足場の種別は以下による。
□ 内部足場（ □ A種 □ B種 □ C種 □ D種 □ E種 □ F種 □ G種 ）
□ 外部足場（ □ A種 □ B種 □ C種 □ D種 □ E種 □ F種 ）
□ 防護ネット 設置範囲 □ 工事に必要な範囲（ ）
令和4年1月2日以降に高さが5m以上の箇所での作業を行う場合、労働安全衛生規則の各規定により使用する要性能基準用器具はフルハーネス型とし、「墜落制止用器具の規格」（平成31年1月25日厚生労働省告示第11号）によるものとする。
(18) 建築材料等
1) 本工事に使用する建築材料等は、設計図面に定める品質及び性能を有する新品とするほか「建築材料・設備機材等品質性能評価事業」設備機材等評価名簿（最新版）及び別記記載の指定資材及び参考見積メーカー又はこれらと同等品以上とする。
品質が求められる水準以上であれば、県内生産品の優先利用に努めること。
2) 本工事で使用する建設資材の調達にあたっては、極力県内の取り扱い業者から購入するよう努めること。
下記製品を本工事で使用する場合は、三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく認定製品を使用すること。ただし認定製品が入手できない場合は、監督員と別途協議を行うこと。
（認定製品の品名： ）
4) 下記製品を本工事で使用する場合は、三重県リサイクル製品利用推進条例に基づく認定製品を使用するように努めること。
（認定製品の品名： ・間伐材施工用バリケード ・間伐材工事看板 ・間伐材表示板）
(19) 建設副産物
請負金額100万円以上の工事について、再生資源の利用又は建設副産物の搬出がある場合、受注者は工事着手前に「再生資源利用計画書（実施書）」（建設資材を搬入する場合）及び「再生資源利用促進計画書（実施書）」（建設副産物を搬出する場合）を施工計画書に綴じ込んで監督員に提出すること。
また、工事完了後には「再生資源利用計画書（実施書）」（建設資材を搬入した場合）及び「再生資源利用促進計画書（実施書）」（建設副産物を搬出した場合）を作成し、監督員に提出すること。
なお、計画書（実施書）の提出とともにJ A C I C が運営する「建設副産物情報交換システム」へのデータ入力も併せて行うこと。
(20) 三重県産業廃棄物税
本工事は産業廃棄物税相当分が計上されていないため、受注者が課税対象となった場合には完成年度の翌年度の4月1日から8月31日までの間に別に定める様式に産業廃棄物納付証明書添付して当該工事の発注者に対して支払請求を行うことができる。
なお、この期間を超えて請求することはできない。また、産業廃棄物処理集計表（manifesto）の数量の集計）を超えて請求することはできない。
(21) 事故の発生時
工事の施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督員へ通報するとともに、所定の様式により事故発生報告書を監督員が指示する期日までに監督員へ提出すること。
なお、事故発生後の措置について、監督員と協議を行うとともに、当該事故に係る状況聴取、調査、検証等に協力すること。
(22) 既設との取合い・養生
本工事施工に伴う、既存設備の軽微な加工・改造は、本工事とする。
また、工事施工に際し、既存部分を汚損・破損等しないよう養生を行うこと。なお汚損・破損等した場合は、機能・仕上り共、既設にない復旧すること。
(23) 総合評価方式
総合評価方式の工事において技術提案、施工体制確認資料の記載内容等に不履行があった場合、本件工事完成年度の翌年度に三重県が発注する総合評価方式案件（以下「発注工事」という。）において、貴社の加算点から発注工事の加算点満点の1割を減点します。また、同一年度に複数工事で不履行があった場合は、不履行工事件数にJ V の減点します。
なお、貴社が特定J V、経常J V の構成員である場合についても、発注工事の加算点満点の1割を減点します。
(24) 下請次數制限及び県内（管内）企業優先使用
本工事における下請の次数は、2次（建築一式工事は3次）までとする。
なお、その次数を超える下請契約を締結する場合は、下請契約締結前に書面により発注者の承諾を得ること。
本工事において、下請契約を締結する場合は、当該契約の相手方（2次以下の請負人を含む）を三重県内に本店（建設業法において規定する主たる営業所を含む）を有する者の中から選定するように努めること。また、工事場所を所管する建設事務所管内又は隣接する建設事務所管内に本店（建設業法において規定する主たる営業所を含む）を有する者を優先して選定するよう努めること。
なお、県外企業を下請契約の相手方に選定する場合は、下請契約締結前に書面により発注者に報告を行うこと。

(25) 不当介入を受けた場合の措置
暴力団員等による不当介入（三重県公共工事等暴力団等排除措置要綱第2条第1項第14号）を受けた場合の措置について
1) 受注者は暴力団員等（三重県公共工事等暴力団等排除措置要綱第2条第1項第12号）による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに三重県警察本部に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。
2) 1)により三重県警察本部に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかに発注者に報告すること。発注者への報告は必ず文書で行うこと。
3) 受注者は暴力団員等により不当介入を受けたことから工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合には、発注者と協議を行うこと。
(26) 主任技術者又は監理技術者
1) 技術者要件
工事現場に配置する主任技術者又は監理技術者は、本工事の入札公告で定める技術者要件を満たすものとしなければならない。
2) 専任を要しない期間
・現場施工に着手するまでの期間
請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所を設置、資機材の搬入、又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。
なお、現場施工に着手する日については、請負契約締結後、監督員との打合せにおいて定める。
・検査終了後の期間
工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。
なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日とする。
(27) 火災保険等
三重県建設工事請負契約書第52条第1項の規定により、火災保険、組立保険又はその他の保険等に加えし、その加入証券等を提示しなければならない。
①保険の目的物 工事目的物及び工事材料（支給材料を含む）
②保険の加入期間 工事着手後速やかに加入し、完成引渡しまでの間
③保険金額 原則として請負金額に相当する金額
(28) 工事目的物の部分引渡し等について
□ 部分引渡しあり □ 部分使用あり
・指定部分（ ） ・時期（ 令和 年 月 日 ）
(29) 埋蔵文化財調査
埋蔵文化財の調査が行われる場合は協力すること。
□ 発掘調査等の実施あり
□ 発見された場合、発掘調査等の実施あり
(30) 不正軽油の使用の禁止
1) 一般事項
工事の施工に当たり、工事現場で使用し、又は使用される車両（資機材等の搬入車両を含む。）並びに建設機械等の燃料として、不正軽油（地方税法第144条の32（製造等の承認を受ける義務等）の規定に違反する燃料をいう。）を使用してはならない。
2) 調査の協力
受注者は、県が使用燃料の採油調査を行う場合には、その調査に協力しなければならない。
また、受注者は下請負者等に同調査を協力するよう管理及び監督しなければならない。
3) 是正措置
受注者は、不正軽油の使用が判明した場合は、速やかに是正措置を講じなければならない。
また、受注者は下請負者等に不正軽油の使用が判明した場合は速やかに是正措置を講じるよう管理及び監督しなければならない。
(31) 社会保険等未加入対策
・適用除外でないにも関わらず、社会保険等未加入である建設業者を下請負人としてはならない。
・受注者は、施工体制会議・再下請負通知書の「健康保険等の加入状況」欄により下請業者が社会保険等に加しているかどうかを確認すること。また、発注者が加入状況を証明する書類の提出又は提示を求めた場合、速やかに対応すること。
(32) 現場での安全確保（自主施工の原則）
・受注者は、工事中の適切な安全確保の措置等の一切の手段について、自らの責任において定め、工事を実施すること。
・設計図面に明示された施工条件と工事現場が一致せず、安全確保のために指定仮設変更や計上が必要な場合は、監督員と協議を行い、指示を受けた後、受注者として適切な安全確保の措置を講じたうえで、工事を実施すること。
(33) 電子メールの活用
「電子メールを活用した情報共有における実施要領 令和3年11月」を適用する。
（三重県HP「三重県の公共情報」を参照）
(34) 設計図書の照査
三重県公共工事共通仕様書第1編1章1-1-1-3 2. 設計図書の照査に基づく照査を実施すること。また、照査の実施において、契約書第18条第1項1号から5号に該当する事項がない場合においても、その旨を監督員に報告すること。
なお、監督員の請求があった場合は、照査の実施が確認できる資料を提示すること。
(35) 工事の一時中止
工事の一時中止の取り扱いについては「三重県工事一時中止に係るガイドライン（平成29年7月三重県県土整備部）」による。
三重県建設工事請負契約書（以下「契約書」という。）第20条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画（以下「基本計画書」という。）を発注者に提出し、協議する。
工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。
(36) その他
1) 使用機械
低騒音型、低振動型の建設機械の使用に努めること。
2) 測定機器の校正記録
工事で使用する測定機器に対しては適正に校正した器具を使用しなければならない。
測定に先立ち使用する測定機器の検査済証（写し）又は校正記録（写し）を監督員に提示すること。

6 工事科目
ボランティア施設
(1) 空気調和設備工事 (2) 換気設備工事 (3) 衛生器具設備工事
(4) 給水設備工事 (5) 排水設備工事 (6) 給湯設備工事
(7) ガス設備工事
屋外
(1) 給水設備工事 (2) 排水設備工事 (3) ガス設備工事
7 工事概要
(1) 空気調和設備工事
本工事は、空冷ヒートポンプエアコンにより冷暖房を行うものである。
各機器の据付・試運転調整を含めて機器設備工事とする。
各機器間のドレン、冷暖配管を行うものとし、配管の振動及び共振に十分留意の上施工する。
空調設備工事に於ける外気、室内の温湿度条件

	乾球温度℃	湿球温度℃	相対湿度%
外気条件	夏期 34.7	27.2	56.1
	冬期 1.5	-0.8	60.9
室内条件	夏期 26	-	50
	冬期 22	-	40

(2) 換気設備工事
本工事は、排気ファン、全熱交換器、天井扇の設置ならびに付帯ダクト設備工事を行うものである。色は監督員と協議の上決定する。

(3) 衛生器具設備工事
本工事は、衛生器具を所定の位置に附属金具により堅固に取り付けるものとし、陶器の色は監督員と協議の上決定する。
(4) 給水設備工事
本工事は、図示のごとく給水本管より引込し量水器を設置、以降直圧方式により、所要の各所に給水するものである。直圧部の弁類は、水道局規格品 JIS 10K を使用する。
(7) 排水設備工事
屋外排水設備工事は、汚水、雑排水を第一樹より合流方式とし、下水本管に至る配管、樹を勾配に十分留意し敷設するものとする。
樹はプラスチック樹とする。
屋内排水設備工事は、汚水、雑排水を分流式により屋外樹に接続放流するものである。
(8) 給湯設備工事
本工事は、ガス湯沸器による局所給湯方式とし、図示の各所に給湯するものである。
(9) ガス設備工事
本工事は、液化石油ガス集合装置により図示の各所に配管供給するものである。
ホースコックは、過流防止機構（ヒューズ）付きとする。

8 総合調整
(1) 風量調整 □ 適用する ■ 適用しない
(2) 水量調整 □ 適用する □ 適用しない
(3) 室内外空気の温度測定 □ 適用する □ 適用しない
(4) 室内外空気の湿度測定 □ 適用する ■ 適用しない
(5) 室内気流及びじんあいの測定 □ 適用する ■ 適用しない
(6) 騒音の測定 □ 適用する ■ 適用しない
(7) 飲料水の水質の測定（水道法施行規則第10条による水質検査） □ 適用する □ 適用しない
のうち、一般細菌、大腸菌、亜硝酸態窒素、硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素、塩化イオン、有機物（全有機炭素（TOC）の量）、pH値、味、臭気、色度、濁度 について測定を行なうこと。
※遊離残留塩素 については、上記適用の有無にかかわらず、測定を行なうこと。
(8) その他（ ） □ 適用する ■ 適用しない
9 工事細目
(1) 配管材料
部分的に配管種類を変更する場合は、図面に明記すること。
■ 給水管
■ 水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管 JWMA K116
（一般：SGP-VA、VB 地中：SGP-VD）
□ フランジ付硬質塩化ビニルライニング鋼管 WSP 011
（一般：SGP-FVA、FVB 地中：SGP-FVD）
※ 継ぎ手はコア内蔵型とする。
※ 給水管100Aはねじ又はフランジ接合、125A以上はフランジ接合（工場加工）とする。
■ 水道用硬質ポリ塩化ビニル管 JIS K 6742
（一般・地中：H1VP）
□ 水道配水用ポリエチレン管 JWMA K 144（50～150A）（地中：PE）
□ 給水設備用ポリエチレン管 JP K 001（20～40A）（地中：PE）
□ 給水用高密度ポリエチレン管 PWA 005（20～75A）（地中：PE）
□ 水道配水用ポリエチレン管 PWA 001（50～200A）（地中：PE）
□ 水道用ステンレス鋼鋼管 JWMA G 115
□ 一般配管用ステンレス鋼鋼管 JIS G 3448
※ 地中埋設管は、取出し位置の畝面又はSL.F面より+100立ち上げた所までとする。
■ 雑排水管
□ 配管用炭素鋼鋼管（白） JIS G 3452（SGP-白）
※ 継ぎ手はドレナジ継ぎ手又は、MD継ぎ手を使用（地中・コンクリート埋設は防食フェープ2重巻き）
■ 土間：硬質ポリ塩化ビニル管 JIS K 6741（VP）
□ 土間：リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管 JIS K 9798（RF-VP）
※ 125A以下はVP、150A以上はVUとする。
□ 排水・通気用耐火二層管 JIS K 6741（硬質塩化ビニル管VP）又は JIS K 9798（リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管RF-VP）規格品に繊維マルチタルで被覆したもので国土交通大臣認定のもの。
■ 通気管
□ 配管用炭素鋼鋼管（白） JIS G 3452（SGP-白）
※ 継ぎ手はドレナジ継ぎ手又は、MD継ぎ手を使用（地中・コンクリート埋設は防食フェープ2重巻き）
■ 硬質ポリ塩化ビニル管 JIS K 6741（VP）
□ リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管 JIS K 9798（RF-VP）
※ RF-VPは屋外露出不可
□ 排水・通気用耐火二層管 JIS K 6741（硬質塩化ビニル管VP）又は JIS K 9798（リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管RF-VP）規格品に繊維マルチタルで被覆したもので国土交通大臣認定のもの。
■ 汚水管
□ 排水用硬質塩化ビニルライニング鋼管 WSP 042
※ 同上MD継ぎ手 JPF MDJ 002
■ 土間：硬質ポリ塩化ビニル管 JIS K 6741（VP）
□ 土間：リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管 JIS K 9798（RF-VP）
※ 125A以下はVP、150A以上はVUとする。
□ 排水・通気用耐火二層管 JIS K 6741（硬質塩化ビニル管VP）又は JIS K 9798（リサイクル硬質ポリ塩化ビニル発泡三層管RF-VP）規格品に繊維マルチタルで被覆したもので国土交通大臣認定のもの。
□ 給管
□ 排水・通気用給管 SHASE-S203
■ 給湯管
■ 水道用耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管 JWMA K 140
（一般：SGP-HVA 地中：内外面耐熱性硬質塩化ビニリング鋼管）
□ 水道用ステンレス鋼鋼管 JWMA G 115
□ 一般配管用ステンレス鋼鋼管 JIS G 3448
■ ガス管
■ 配管用炭素鋼鋼管（白） JIS G 3452（SGP-白）
■ 土間：塩化ビニル被覆鋼管（黒）
□ ガス用ポリエチレン管 JIS K 6774（地中：PE）
※ 地中埋設鋼管は、取出し位置の畝面又はSL.F面より+100立ち上げた所までとする。
（注）都市ガスの場合、ガス管欄を供給業者の仕様に応応修正のこと。

特記事項

代表設計者
一級建築士
第320204号
前野 将輝

設計担当
一級建築士
第378328号
加藤 早紀

設計担当
一級建築士
第360917号
前田 祐作

設計担当

設計担当

設計担当

設計担当

法適合確認

工事名称
川越町ボランティア施設（仮称）建設工事（機械設備工事）
図面名称
機械設備工事 特記仕様書 1
縮尺
A1: NO SCALE
A3: NO SCALE
図面番号
MO1


設計日
R05/03/24

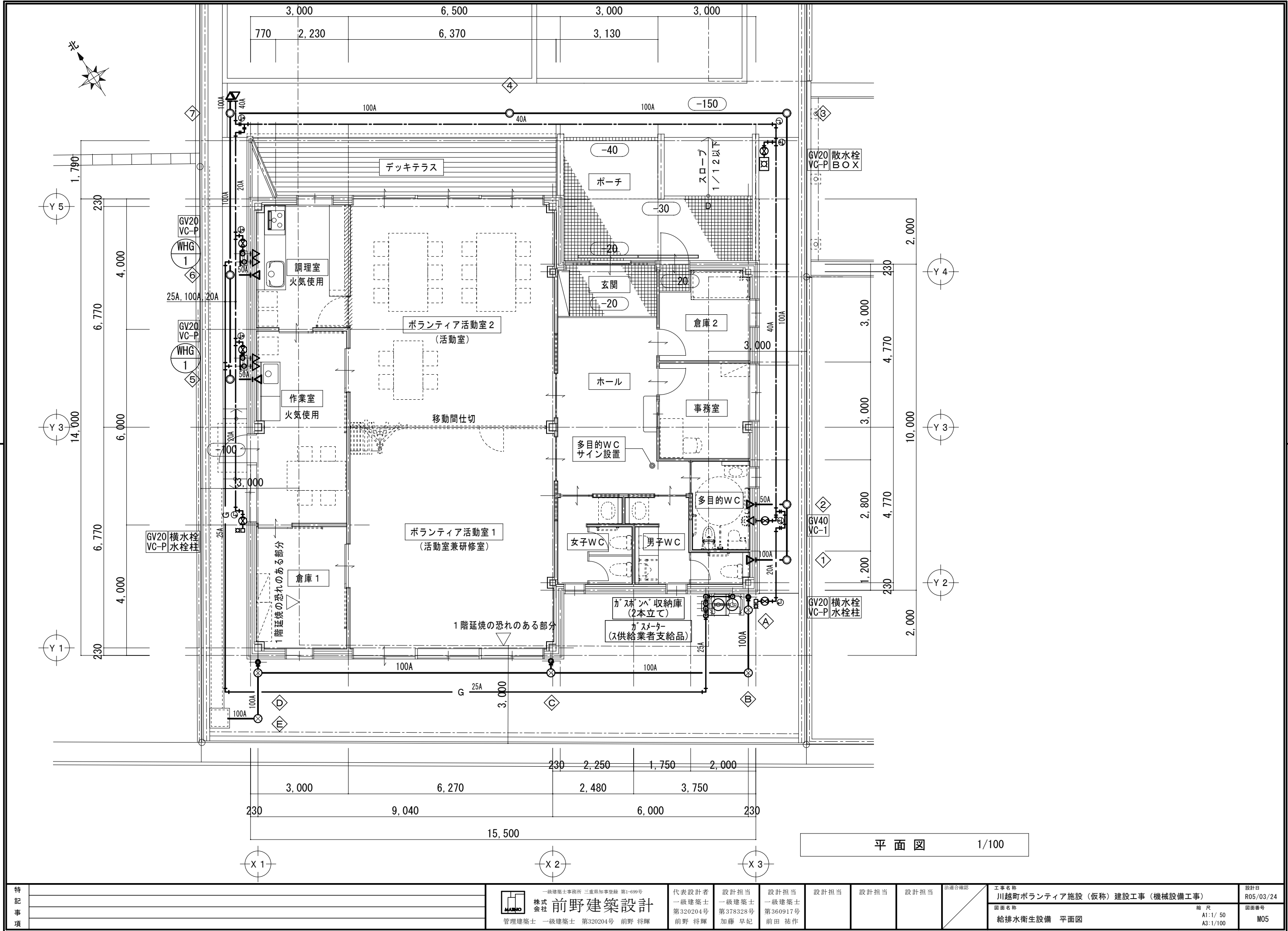
衛生設備 器具表										
名 称	参考品番：ＴＯＴＯ	参考品番：ＬＩＸＩＬ	設置箇所	女子 Ｗ Ｃ	男子 Ｗ Ｃ	多 目的 Ｗ Ｃ	調 理 室	作 業 室	屋 外	合 計
洋風便器	CFS498BCK（フラッシュタンク式便器・排水芯200・掃除口（右）・サイドカバー）、 TCF5534AU（温水洗浄便座・貯湯式・エコリモン・擬音装置付）、YH701（二連式紙巻器）	BC-P110SMA（クイックタンク式便器・排水芯200・掃除口（右）・サイドカバー）、DQ-PA150CH、CF-020-SET CW-PA21LQE-NE-R1（温水洗浄便座・貯湯式・エコリモン・擬音装置付）、CF-63HST（二連式紙巻器）		2	1					3
洋風便器（身障者用）	CFS498BCK（フラッシュタンク式便器・排水芯200・掃除口（右）・サイドカバー）、 TCF5534AUP（温水洗浄便座・金属製ペーパーレート・ふた無し・貯湯式・エコリモン・擬音装置付）、YH701（棚付二連紙巻器）	BC-P110SMA（クイックタンク式便器・排水芯200・掃除口（右）・サイドカバー）、DQ-PA150CH、CF-020-SET CW-PA21LQE-NE-R1（温水洗浄便座・金属製ペーパーレート・ふた無し・貯湯式・エコリモン・擬音装置付）、CF-63HST（二連式紙巻器）				1				1
Ｌ型手すり	T112CL10、固定金具	KF-920AE70D12J、固定金具		1	1					2
Ｌ型手すり	T112CL11、固定金具	KF-926AE80D25J、固定金具				1				1
可動式手すり	T112HK7R、固定金具	KF-471EH70JU、固定金具				1				1
背もたれ	EWC283CR、固定金具	KFC-275T1U、固定金具				1				1
自動洗浄小便器	UFS900WR（自己発電）	U-A51MP（自己発電）			2					2
小便器用手すり	T112CU22、固定金具	KF-701AEJ、固定金具			1					1
コンパクトオストメイトバック	UAS81RDB1N（水道水・右寄せ・電気温水器・水石鯨入・停電時洗浄ペーパー）UTR141（側板）	PTOM-B210W（水道水・電気温水器・水石鯨入・停電時洗浄ペーパー）、PTOM-ESCR（側板）				1				1
カウンター式洗面器	L525RCU（フレーム式）、TLE27SS1W（自動水栓・単水栓・発電タイプ）、TLDP2105J、TK525	L-2594ANC（フレーム式）、AM-320C（自動水栓・単水栓・発電タイプ）、LF-105PAL、A-6224		1	1					2
同上カウンター	ML60（W=800・一方エプロン）、M9P50A（ブラケット）×2	MB-600SS（810）、MBF-620A（ブラケット）×2		1	1					2
壁掛洗面器	L270C、TLE28SA1W（自動水栓・単水栓・発電タイプ）、TLDP2201J、TL220D	L-275FCR、AM-300（自動水栓・単水栓・発電タイプ）、LF-WN7PF、SF-10E、KF-30DN				1				1
化粧鏡	YM4560A（450×600）	KF-4560（457×610）		1	1					2
化粧鏡	YMK52K（480×1100）	KF-5010AG（500×1000）				1				1
ペーパーシート	YKA25S、固定金具	AC-0K-21F、固定金具				1				1
ペーパーチェア	YKA15S、固定金具	AC-BK-F62、固定金具				1				1
キッチン流し（建築工事）	水栓共 建築工事	水栓共 建築工事					（1）			（1）
キッチン流し（建築工事）	水栓共 建築工事	水栓共 建築工事						（1）		（1）
横水栓	T28AKUH13（ホース接続・差し込み式・キー式）、水栓柱	LF-35G-13-CV（ホース接続・差し込み式・キー式）、水栓柱							2	2
散水栓	T28KUNH13（ホース接続・差し込み式・キー式）、散水栓BOX	LF-33G-13-CV（ホース接続・差し込み式・キー式）、散水栓BOX							2	2

給湯設備 機器表						
記 号	名 称	機 器 仕 様	電気容量	数量	据付位置	参考品番（ノリツ）
WHG-1	ガス給湯器	屋外壁掛形 給湯専用 エコジョーズ	単相100V-133W	2	屋外（調理室）	GQ-C1634WS
		16号 LPG 30.0kW（2.14kg/h）			屋外（作業室）	
		付属品：配管カバー、リモコン、リモコンコード				

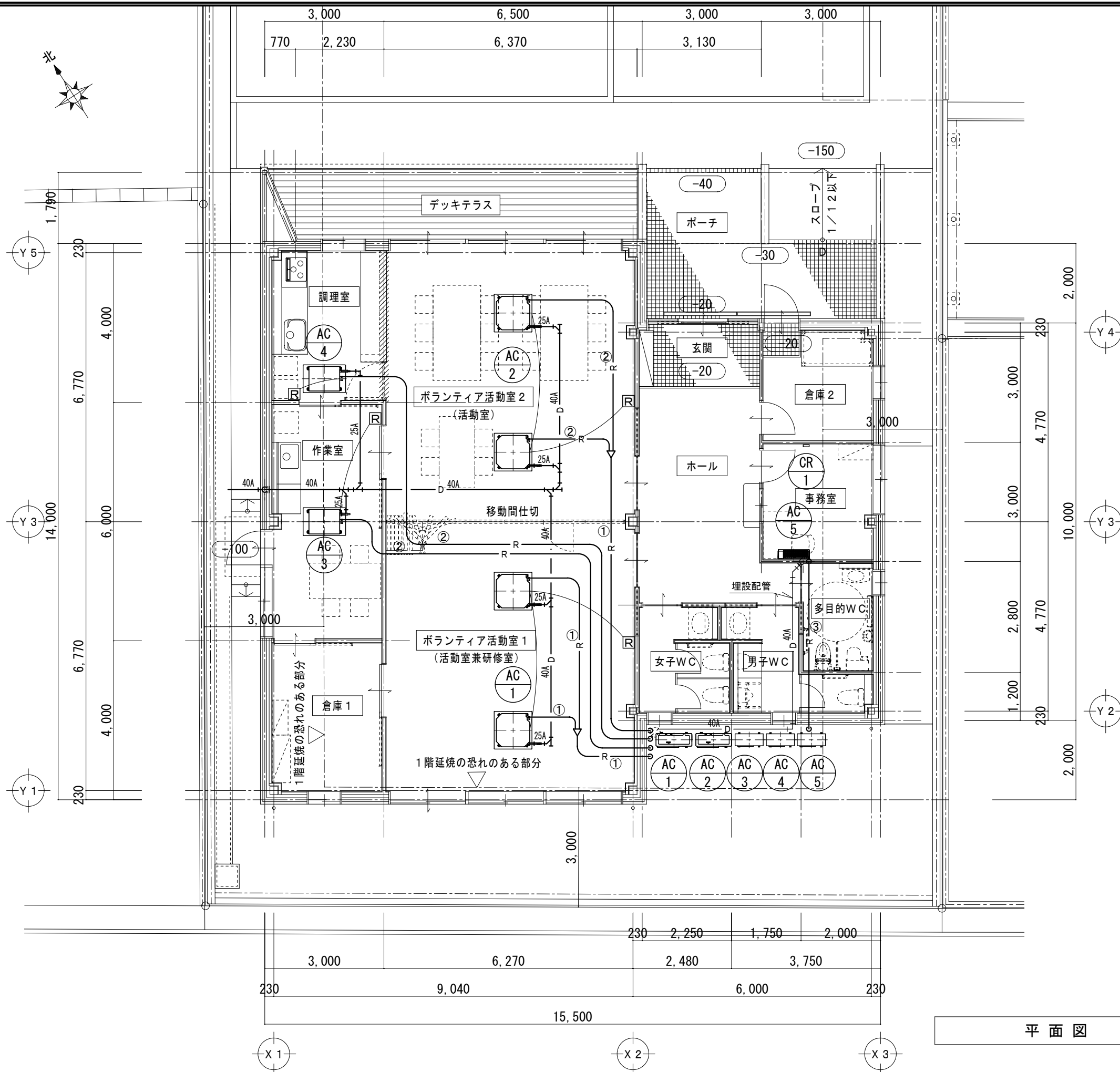
排水設備 柵明細					
記号	柵種 (塩ビ製小口径柵)		柵径 (排水管径－立上管径)	蓋	柵深さ (GL-管底)
◇A	雨水	ストレート ST	100-150	塩ビ製蓋(T-2)	300
◇B	雨水	90° 曲り 90L	100-150	塩ビ製蓋(T-2)	320
◇C	雨水	90° 合流 90Y	100-150	塩ビ製蓋(T-2)	360
◇D	雨水	90° 合流 90Y	100-150	塩ビ製蓋(T-2)	440
◇E	雨水	90° 曲り 90L	100-150	塩ビ製蓋(T-2)	455
◇1	90° 曲り	90L	100-150	塩ビ製蓋(T-2)	400
◇2	90° 合流	90Y	100-150	塩ビ製蓋(T-2)	420
◇3	90° 曲り	90L	100-150	塩ビ製蓋(T-2)	540
◇4	ストレート	ST	100-150	塩ビ製蓋(T-2)	625
◇5	90° 曲り	90L	100-150	塩ビ製蓋(T-2)	625
◇6	90° 合流	90Y	100-150	塩ビ製蓋(T-2)	660
◇7	90° 合流	90Y	100-150	塩ビ製蓋(T-2)	710
◇8	ストレート	ST	100-150	塩ビ製蓋(T-2)	820
◇9	ストレート	ST	100-150	塩ビ製蓋(T-2)	930
◇10	90° 曲り	90L	100-150	塩ビ製蓋(T-2)	1040
◇11	ﾄﾞﾛｯﾌﾟ	DR	100-150	塩ビ製蓋(T-2)	1060

※ 柵深さ及び地盤高は参考値とし、施工前に現地調査を行うこと。

特 記 事 項		<div><div><div>一級建築士事務所 三重県知事登録 第1-699号</div><div>株式会社 前野建築設計</div><div>管理建築士 一級建築士 第320204号 前野 将輝</div></div></div>	代表設計者	設計担当	設計担当	設計担当	設計担当	設計担当	設計担当	法適合確認	工事名称	設計日
			一級建築士	一級建築士	一級建築士				川越町ボランティア施設（仮称）建設工事（機械設備工事）		R05/03/24	
			第320204号	第378328号	第360917号				図面名称		縮 尺	図面番号
			前野 将輝	加藤 早紀	前田 祐作				給排水衛生設備 器具表 機器表		A1:NO SCALE A3:NO SCALE	M03



特 記 事 項	一級建築士事務所 三重県知事登録 第1-699号						代表設計者 一級建築士 第320204号 前野 将輝	設計担当 一級建築士 第378328号 加藤 早妃	設計担当 一級建築士 第360917号 前田 祐作	設計担当	設計担当	設計担当	法適合確認	工事名称	設計日	
	株式会社 前野建築設計													川越町ボランティア施設（仮称）建設工事（機械設備工事）	R05/03/24	
	管理建築士 一級建築士 第320204号 前野 将輝													図面名称	縮 尺	図面番号
														給排水衛生設備 平面図	A1:1/ 50 A3:1/100	M05



冷媒管リスト（参考）			
記号	ガス管	液管	屋内外機連絡
①	φ 15.9	φ 9.5	EM-CE3. 5sq-30
②	φ 12.7	φ 6.4	
③	φ 9.5	φ 6.4	
□ 空調機リモコン			
制御線 EM-CEE1. 25sq-2C			配管 PF16

平面图 1/100

換気設備 機器表												
記 号	名 称	形 式	番手 羽根径	風 量	熱交換効率	静 圧	消費電力	電 源	数量	据付位置	付属品	備考
			cm	m ³ /h	%	P a	W	—				
HEU-1	熱交換器	天井カセット型	200φ	500／175	69	40／10	249／61	単相100V	2	ボランティア活動室 1		
										ボランティア活動室 2	インテリアパネ	
											ジーンズリモン(電気工事へ支給)	
											SUS製深形フード(カブリ付)	
											SUS製深形フード(防虫網付)	
V-1	換気扇	天井扇・台所用	150φ	450		140	106	単相100V	2	作業室×2		
											SUS製深形フード(カブリ付)	
V-2	換気扇	天井扇・インテリア格子	150φ	180		20	22.5	単相100V	5	女子・男子WC		
										多目的WC	SUS製深形フード(カブリ付)	
										倉庫1・2		
V-3	換気扇	天井扇・インテリア格子	100φ	60		10	9.3	単相100V	1	事務室		
											SUS製深形フード(カブリ付)	
RF-1	レンジフードファン	ドロップファン	150φ	400		60	110	単相100V	(1)	調理室		
	(本体建築工事)										SUS製深形フード(カブリ付)	
OA-1	給気グリルサレンサー	フィルター内蔵	200φ						3	ホール×2		
										作業室	SUS製深形フード(防虫網付)	
OA-2	給気グリルサレンサー	フィルター内蔵	150φ						2	調理室		
										倉庫1	SUS製深形フード(防虫網付)	
電気容量は参考値												

換気計算書																												
部屋名	面積 (㎡) Af	天井高 (m)	容積 (m³) V	居室 判定	種別	無窓居室の 法定居室換気量		居室換気量			換気回数法		火気使用室				一般換気風量 (m³/h)	常時換気 (24時間)	常時換気風量 (m³/h)	常時換気 換気回数	給排気経路	選定換気扇機種・能力					部屋名	
						V1=20Af/N		V2=20・N (N=Af×n)			V3=V・換気回数		V4=定数k・Q				V4	V5=V・係数		V5 ＜常時換気		常時換気量 ÷V	記号	型式	一般換気	常時換気		台数
						N	V1	n	N	V2	換気回数	V3	定数	k	Q	係数		V5	風量 CMH						風量 CMH			
ボランティア活動 1	44.85	2.70	121.10	○	1種			0.3	14	420						500	0.3	37	175	1.45	OA→EA	HEU-1	熱交換器	500	175	1	ボランティア活動 1	
ボランティア活動 2	44.85	2.70	121.10	○	1種			0.3	14	420						500	0.3	37	175	1.14	OA→EA	HEU-1	熱交換器	500	175	1	ボランティア活動 2	
調理室	12.00	2.70	32.40	○	3種							40	0.93	9.90	369	400	0.3	10	OA→EA		RF-1	レンジフードファン	400		1	調理室		
作業室	18.00	2.50	45.00	○	3種							40	0.93	6.84	255	450	0.3	14	450	10.00	OA→EA	V-1	天井扇	450		1	作業室	
											10	450									450	→EA	V-1	天井扇	450	450		1
倉庫 1	12.00	2.50	30.00		3種						5	150				180					OA→EA	V-2	天井扇	180		1	倉庫 1	
女子WC	6.62	2.30	15.23		3種						10	153				180					→EA	V-2	天井扇	180		1	女子WC	
男子WC	7.75	2.30	17.83		3種						10	179				180					→EA	V-2	天井扇	180		1	男子WC	
多目的WC	5.60	2.30	12.88		3種						10	129				180					→EA	V-2	天井扇	180		1	多目的WC	
倉庫 2	9.00	2.50	22.50		3種						5	113				180					→EA	V-2	天井扇	180		1	倉庫 2	
事務室	9.00	2.50	22.50	○	3種			0.15	2	60						60	0.3	7	60	0.74	→EA	V-3	天井扇	60	60	1	事務室	
玄関・ホール	23.32	2.50	58.30														0.3	18			OA→					1	ホール	
調理室 グリル付き三口コンロ 9.90kW																												
作業室 鋳物グリル 6.84kW																												

特 記 事 項		<div><div><div>一級建築士事務所 三重県知事登録 第1-699号</div><div><div>MAINO</div><div>株式会社</div></div><div>前野建築設計</div><div>管理建築士 一級建築士 第320204号 前野 将輝</div></div></div>	代表設計者	設計担当	設計担当	設計担当	設計担当	設計担当	法適合確認	工事名称	設計日	
			一級建築士	一級建築士	一級建築士					川越町ボランティア施設（仮称）建設工事（機械設備工事）	R05/03/24	
			第320204号	第378328号	第360917号					図面名称	縮 尺	図面番号
			前野 将輝	加藤 早紀	前田 祐作					換気設備 機器表	A1:NO SCALE A3:NO SCALE	M09

